

## 2002年3月期決算について

### 1. 企業集団の状況

(2002年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、ソフトウェア、磁気ディスク装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、交換機、通信用光部品	日立テレコムテクノロジー、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
<b>電子デバイス</b> システムLSI、メモリ、汎用半導体、液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立電子エンジニアリング[東2]、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、トレセンティテクノロジーズ、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立セミコンデバイス、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、 台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ストレージドライブ、テレビ、VTR、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、照明器具、調理器具、電池、ビデオテープ、情報記録媒体	日立ホームテック、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流[東1]、日京クリエイト、 HITACHI AMERICA、 HITACHI ASIA、日立(中国)、 HITACHI EUROPE
<b>金融サービス</b> 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) 1. 2002年3月期から、事業セグメント区分を変更しています。

2. 株式会社日立東サービスエンジニアリングと株式会社日立西サービスエンジニアリングは、2002年4月1日付で合併等を行い、商号を株式会社日立産機システムに変更しました。

3. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

## 2. 経営方針

当グループは、関係会社(子会社及び関連会社)各企業の発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低迷が継続する中で、グループ全体の効率性の観点から、事業の再編、見直しを図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、社会、オフィス、家庭から、当グループに期待される役割を、グループ全体の知識・経験・技術によって裏付けられた“ソリューション提供力”にあると捉え、グループ内の多様な経営資源をもっとも効果的、効率的な形で融合し、活用することで、社会が求める変化を真っ先に引き起こしていきたいと考えています。

そこで、当グループは“ITと知(knowledge)”で装備された「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」、及びそれらを支える「基幹のハードウェア・ソフトウェア・高機能材料」を提供し、この分野で“トータルソリューションを提供できるグローバルサプライヤー”を目指します。

当グループの企業価値を加速度的に増大していくためには、連結経営のさらなる深化が不可欠であり、昨年10月から新しい7つのセグメント単位での連結経営を実施しています。

具体的には、セグメント毎に傘下の日立製作所の事業グループと関係会社の事業を、事業毎の将来キャッシュフロー予測に基づき、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV(Future Inspiration Value)」でスクリーニングし、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を最大限に高めた経営を目指します。

個々の投資の判断においても、FIVを用い、真に株主の価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下する方針です。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図っています。財政状態に関しては、少数株主持分を含めたD/Eレシオ(有利子負債÷[少数株主持分+連結株主資本])を2004年3月に0.8倍(金融サービスを除き0.5倍)とすることを目標としています。

また、ブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

当社では、各事業グループを実質的な独立会社として運営するとともに、取締役会を事業部門内で判断すべき範囲を超える案件についての意思決定と各事業部門の監督を行う機関と位置付けています。さらに、社長の諮問機関として、社外の有識者5名によって構成される「経営諮問委員会」を設置しており、経営全般に対して客観的な助言を得て、経営改革に反映しています。加えて、法令遵守の徹底を図るため、本年2月に「コンプライアンス本部」と社外メンバーによる監視組織である「アドバイザリー委員会」を設置しました。

利益配分については、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

株式の投資単位については、資本政策の根幹をなすものとして、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ、当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われる。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### [ 2002年3月期連結決算の概要 ]

当期においては、世界的にIT関連需要が低迷し、昨年9月の米国における同時多発テロの影響もあり、世界経済が減速しました。日本経済もこの影響を受け、民間設備投資と輸出が落ち込み、また個人消費も雇用・所得環境の悪化に伴い冷え込むなど、低迷しました。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は、電子デバイス、高機能材料部門における電子部品的大幅減少などにより、前期比5%減の7兆9,937億円となりました。

部門別の売上高については、情報通信システム部門では、通信ネットワーク機器が落ち込み、ハードウェアは全般に価格下落の影響を受けました。一方、金融、公共分野を中心に、当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズのシステムインテグレーション、サービスが伸長し、また、海外を中心にストレージソリューションも堅調に推移しました。この結果、前期比2%増の1兆8,296億円となりました。

電子デバイス部門は、パソコンや携帯電話などのIT関連需要が低迷し、半導体は大幅な需要減と価格下落、ディスプレイは大型TFT液晶ディスプレイの価格下落の影響を受けて、大幅に減少しました。また、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置、光通信用部品も減少しました。この結果、前期比26%減の1兆4,872億円となりました。

電力・産業システム部門は、火力発電プラントが減少しましたが、原子力発電プラントの大口案件を計上し、発電設備向けの保守・サービスや日立プラント建設の据付工事が堅調に推移し、電力システムは前年の水準を上回りました。また、ビルシステムと自動車機器も堅調に推移しました。一方、公共投資の抑制により、上下水道などの公共向け設備が振るわず、民間設備投資減少により産業機器が減少し、国内建設機械需要減退により日立建機が大幅減収となりました。この結果、部門全体では前期比2%減の2兆2,668億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門は、国内個人消費の低迷に加え、冷蔵庫や洗濯機は前期の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動もあり、白物家電は減少しました。一方、携帯電話や液晶プロジェクターは前年を下回りましたが、光ストレージ製品がLG電子(株)との合弁会社「(株)日立エルジーデータストレージ」の設立により増加し、北米でのプロジェクションテレビも伸長した結果、デジタルメディア製品は増加しました。また、日立マクセルはコンピュータ用テープの伸長により増収となり、部門全体では前期比11%増の1兆1,707億円となりました。

高機能材料部門は、日立電線、日立金属、日立化成工業がともに、IT関連の需要低迷の影響を受けて、エレクトロニクス関連材料・部品に対する需要が大幅に落ち込み、前期比15%減の1兆2,502億円となりました。

物流及びサービス他部門は、欧州及びアジアの海外販売会社が、半導体、ディスプレイの市況悪化を受けて大幅に減少し、また、日立物流が国内景気低迷により取扱物量が減少した結果、前期比11%減の1兆4,308億円となりました。

金融サービス部門は、日立キャピタルが、国内景気低迷の影響を受け、リテール事業の取扱高が減少し、売上高は前期比4%減の5,671億円となりました。

損益については、半導体、ディスプレイを中心とする電子デバイス、高機能材料や通信ネットワーク機器が大幅に落ち込んだ結果、当期は営業損失1,174億円となりました。

営業外収益については、前期に比べて335億円減少し、360億円となりました。他方、営業外費用については、半導体事業における国内外の拠点の再編、パソコンモニター用ブラウン管事業からの撤退、デジタルメディア事業における海外生産拠点の再編、北米キャリア向け通信機器事業の縮小、高機能材料事業における軽量化対策等に伴う事業構造改善費用1,404億円、特別退職金等1,851億円、並びに有価証券評価損等809億円等を計上した結果、前期に比べ4,164億円増加し、5,046億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損失は5,860億円となり、法人税等711億円を戻し入れた少数株主持分控除前損失は5,149億円となりました。少数株主持分の利益がマイナス311億円となり、当期純損失は4,838億円となりました。

キャッシュ・フローについては、当期純損失は4,838億円を計上したものの、棚卸資産と売掛債権の手持ち日数の短縮による運転資本の縮減等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比525億円減にとどまり、4,828億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の減少、設備投資の削減等を反映して、前期比978億円減の2,728億円の支出となりました。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、2,099億円の黒字となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、「グループ資金センタ」設立によるプーリング制度活用等により社債及び借入金5,785億円減少したことを反映して、5,781億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金等価物の期末残高は、前期比3,522億円減少の1兆293億円となりました。また、有利子負債については、前期比4,949億円減の2兆9,982億円となりました。

なお、設備投資については、半導体、高機能材料などの減少により前期比12%減の8,562億円となり、研究開発費については、前期比5%減の4,154億円（対売上高比5.2%）となりました。

[ 2003年3月期連結決算の見通し ]

米国経済に回復の兆しが見られ、世界経済にも明るさが見え始めています。一方、日本経済は低迷しており、本格的な景気回復は当面見込めない中で、個人消費、民間設備投資は依然として厳しい状況が続くことが予想され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

当社は、今般の大幅な業績悪化を踏まえ、経営効率向上のための緊急経営施策をさらに徹底して国際競争力を強化し、業績の早期改善を図るとともに、抜本的な経営改革・事業構造の転換を進めていきます。

現時点での2003年3月期の業績見通しは、以下の通りです。なお、為替レートは130円/ドルを想定しています。(注)

売 上 高	8兆1,000億円	(前期比 101%)
営 業 利 益	2,000億円	(前期比 - %)
税引前当期純利益	1,900億円	(前期比 - %)
少数株主持分控除前利益	880億円	(前期比 - %)
当 期 純 利 益	600億円	(前期比 - %)

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以 上